平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	教生ス21

事務事業名	総合スポーツセンター管理運営事業		予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4 魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	10	教育費
	施策(節)	4 市民スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育課
	施策の方向	(3) 施設の有効活用と効率的な管理運営		目	3	体育施設管理運営費
関連する計画等				事業	1	総合スポーツセンター管理運営
			作成部署	教育委員会事務局生涯学習室スポーツ振興課		
			連絡先	072 - 958 - 1111　　内線　4411		

事業の目的

対象（誰を・何を）

施設利用者（羽曳野市内在住・在勤・在学者）

意図（どういう状態にしたいのか）

総合スポーツセンター「はびきのコロセアム」を有効に活用し、市民の競技スポーツ、生涯スポーツ、生涯学習の場として提供する。

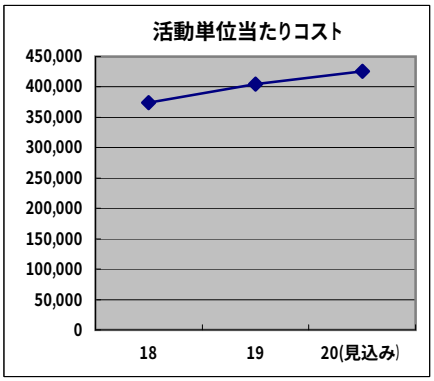
事業の内容

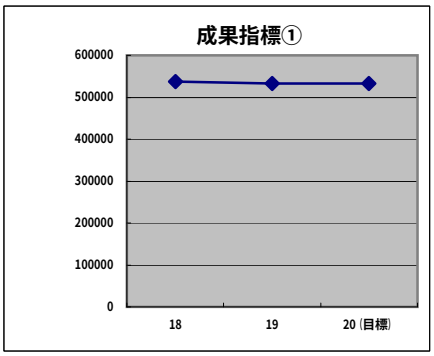
「はびきのコロセアム」の有効活用と効率的な管理運営を行い、市民の競技スポーツ、生涯スポーツ、生涯学習の場として提供する。「はびきのコロセアム」は平成９年１０月に竣工し、「なみはや国体」ウエイトリフティング競技会場としてスタートした。市直営で管理運営していた「はびきのコロセアム」は、平成１８年度より指定管理者制度を導入し、その管理運営等の業務を指定管理者により行っている。

根拠法令等	スポーツ振興法、羽曳野市立総合スポーツセンター条例		
事業開始時期	☐ 昭和　☑ 平成　9 年　10 月開始　☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　　年度
事業開始時からの状況変化	経年劣化による施設改修の必要性の増大。平成１８年度より指定管理者制度導入。		
市民や議会の要望	利用料金の見直し（値下げ）要望。		
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)		
委託先	☑ 外郭団体委託　名称　(財)羽曳野市施設管理公社 ☐ 民間委託	委託内容	施設の管理運営業務（関連する業務を含む）

区分			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)
事業費【1】		(千円)	132,353	144,071	151,772
人件費【2】		(千円)	2,016	1,764	1,008
職員数	正規職員		0.24 人	0.21 人	0.12 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		(千円)	134,369	145,835	152,780
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他　(手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	134,369	145,835	152,780

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 開館日数	日	359	360	359
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		374,287 円	405,097 円	425,571 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		1,116 円	1,215 円	1,274 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	利用者数（人） (式)	総合スポーツセンターの利用者数	目標	517,650	537,089	達成率(%)	533,185
			実績	537,089	533,185	99.3%	
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	スポーツの拠点施設として、市民の競技スポーツ、生涯スポーツ、生涯学習活動の場を提供する必要がある。設置者として市の関与は不可欠であ
	○	○				○	○		○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	スポーツの拠点施設として、無くてはならない施設である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☑	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☐	☑	☐	指定管理者とともに、施設の効率的な運営方法を検討し、事業費削減につながることを積極的に取り組んでいく必要がある。
		受益者負担の割合は適当である	☑	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☑	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☑	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☑	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	スポーツの拠点施設として、無くてはならない施設である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☑	☐	事業の実施に市民がより一層参加、協力できるシステムづくりが必要である。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☑	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	実績値が目標値を下回ったが、体育施設としては、優良な事業実績を実現しているといえる。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☑	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☑ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

体育施設としては、優良な事業実績を実現しているが、指定管理者とともに、施設の有効活用方法と効率的な管理運営方法を検討し、事業費削減につながることを積極的に取り組んでいく必要がある。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

事業の実施に市民が参加・協力できるシステムづくりも含め、管理運営にかかるコストの低減を図る。また、ニーズの高い事業の増設・展開を行うとともに、経営的観点から利用料金を見直すなど、収入の増大を図る。